

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所
コード番号 2934 URL <https://jfrontier.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘
取締役執行役員CFO
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長兼 (氏名) 樋口 雄也 (TEL) 03-6427-4662
コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	22,235	3.4	964	7.1	312	6.3	415	79.3	△321	—
2025年5月期	21,504	21.4	900	—	293	—	231	—	87	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △291百万円(—%) 2025年5月期 127百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△60.64	—	△24.4	4.4	1.4
2025年5月期	17.42	17.21	6.9	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(注) 1. 2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形資産償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	9,585	1,534	12.8	229.99
2025年5月期	9,172	2,014	15.3	269.11

(参考) 自己資本 2026年5月期 1,227百万円 2025年5月期 1,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	454	△1,190	758	2,131
2025年5月期	509	470	△623	2,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,500	19.2	1,700	76.3	1,050	236.2	1,000	140.9	550	—	103.07

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形資産償却費

※ 注記事項

- （１）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 （社名）株式会社shake-hands 、除外 一社 （社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	5,336,369株	2025年5月期	5,220,195株
② 期末自己株式数	2026年5月期	149株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	5,299,058株	2025年5月期	5,025,711株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（１）個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	6,073	△8.6	140	△50.3	121	△53.8	85	△57.2	△638	—
2025年5月期	6,642	△17.6	281	—	262	—	199	—	47	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△120.50	—
2025年5月期	9.54	9.43

（注）2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	7,492	1,505	20.1	281.82
2025年5月期	6,500	1,941	29.8	371.65

（参考）自己資本 2026年5月期 1,503百万円 2025年5月期 1,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調がみられましたが、物価高騰や、米国の通商政策の動向、地政学リスクの長期化に加え、為替相場を含む金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークを迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、全ての「ヘルスケアサイクル」のアクションが「SOKUYAKU」で完結するような「SOKUYAKUヘルスケア経済圏」の創出及びサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始した「SOKUYAKU」は、全国の医療機関・薬局との提携及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は順調に拡大しております。

「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進と生活の質の向上に貢献することを目指し、自社ブランド医薬品・健康食品・化粧品を展開するD2C事業(EC・通販事業)の推進に注力しております。

さらに、クライアント企業に向けた販促支援やBPO(Business Process Outsourcing)サービスを提供するB2B事業は、当社グループのSOKUYAKU事業やD2C事業に対する側面支援の機能として、間接的に「ヘルスケアサイクル」に関する提供価値の最大化に寄与しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,235,985千円(前年同期比3.4%増加)、EBITDA(注)は964,376千円(前年同期比7.1%増加)、営業利益は312,270千円(前年同期比6.3%増加)、経常利益は415,178千円(前年同期比79.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純損失は321,314千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益87,570千円)となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形資産償却費

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高（千円）			セグメントEBITDA（千円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（%）	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（%）
メディカルケアセールス事業	5,735,197	5,283,802	△7.9	550,785	528,619	△4.0
ヘルスケアセールス事業	6,082,339	5,383,857	△11.5	543,051	397,979	△26.7
ヘルスケアマーケティング事業	9,686,959	11,568,326	19.4	189,092	400,987	112.1
調整額	—	—	—	△382,413	△363,210	
合計	21,504,496	22,235,985	3.4	900,515	964,376	7.1

（メディカルケアセールス事業）

メディカルケアセールス事業においては、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）においては、当社主力商品である防風通聖散や防己黄耆湯錠SX等、生漢煎®シリーズの漢方（第2類医薬品）の販売が引き続き業績に寄与いたしました。加えて、上期に実施した新規の定期顧客獲得のための広告投資や既存顧客向けのCRM施策の改善を地道に継続いたしました。一方、第4四半期においては、投資回収と並行して翌期の収益獲得に向けた広告投資を実施いたしました。

「SOKUYAKU」においては、前期に実施したシステム利用料の価格改定（ユーザーのシステム利用料の値上げ及び医療機関からのシステム利用料の徴収）により、利用単価が向上し、収益性の改善が進んでおります。また、風邪やインフルエンザ、花粉症などの症状における利用件数の積み上げが進展しております。さらに、法人顧客に対してSOKUYAKUベネフィットの導入が着実に進んでいることに加え、旅行会社が提供する修学旅行プランにSOKUYAKUが組み込まれるなど、B2B領域での新たな収益源も創出しました。

その結果、セグメント売上高は5,283,802千円（前年同期比7.9%減少）、セグメントEBITDAは528,619千円（前年同期比4.0%減少）となりました。

（ヘルスケアセールス事業）

ヘルスケアセールス事業においては、医薬品のD2C（EC・通販）と同様に、新規顧客及び既存顧客向けの各種施策の改善を地道に継続いたしました。メディカルケアセールス事業の医薬品D2C事業と同様に、第4四半期に翌期の収益獲得に向けた広告投資を実施した結果、EBITDAは第3四半期と同水準で着地しております。

その結果、セグメント売上高は5,383,857千円（前年同期比11.5%減少）、セグメントEBITDAは397,979千円（前年同期比26.7%減少）となりました。

（ヘルスケアマーケティング事業）

ヘルスケアマーケティング事業においては、主にヘルスケア関連のD2C事業者に向けた著名人のキャスティング等によるブランディング支援、テレビショッピングの活用やECモールの販促支援などのマーケティング支援、ダイレクトメール（DM）マーケティング、物流業務などのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。また、物流事業における高収益案件の完了が、第4四半期の利益拡大に寄与いたしました。

その結果、セグメント売上高は11,568,326千円（前年同期比19.4%増加）、セグメントEBITDAは400,987千円（前年同期比112.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,079,104千円となり、前連結会計年度末に比べ424,477千円の増加となりました。これは主に、売掛金が490,329千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,506,247千円となり、前連結会計年度末に比べ11,906千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が196,603千円増加した一方、無形固定資産が202,113千円、有形固定資産が6,396千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,685,696千円となり、前連結会計年度末に比べ922,873千円の増加となりました。これは主に、買掛金が84,994千円、短期借入金が815,203千円、未払法人税等が99,622千円、前受金が96,329千円それぞれ増加した一方、未払金が187,718千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,365,575千円となり、前連結会計年度末に比べ30,107千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が92,440千円増加した一方、社債が20,000千円、リース債務が7,828千円、繰延税金負債が94,927千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,534,079千円となり、前連結会計年度末に比べ480,195千円の減少となりました。これは主に、資本金が101,238千円、資本剰余金が57,308千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金が321,314千円、その他有価証券評価差額金が14,528千円、非支配株主持分が302,482千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21,648千円増加し、2,131,293千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は454,324千円（前年同期は509,015千円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失による減少、のれん償却額、顧客関連資産償却額、のれん償却額（特別損失）、未払金の減少、法人税等の支払額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,190,491千円（前年同期は470,793千円の資金の増加）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、信託受益権の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は758,178千円（前期同期は623,129千円の資金の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、株式の発行による収入、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人と社会を健康に美しく」の経営理念のもと、未病・予防→疾病→未病・予防という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化と「未病・予防期間」の長期化を通じて、国民の健康寿命の伸長による社会保障費の削減の実現や、医療のDX化による効果的・効率的な医療体制の構築をミッションに掲げています。ここで、「疾病期間」の短縮化に向けては、医療機関のDX化推進に貢献する「SOKUYAKU」事業の更なる拡大が、また「未病・予防期間」の長期化に関しては、ヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業の医薬品D2C事業において、消費者の心身の健康維持に資する商品の更なるラインナップ拡充が、それぞれ必要であると考えております。

上記ミッションを実現するために、“SOKUYAKUヘルスケア経済圏”における活動人口を表す「QAU（注1）」、および経済規模を示す「ARR（注2）」を重要な経営指標と捉え、これらを伸ばしていくためのあらゆる施策をスピーディーに実行してまいります。

これまで当社は事業基盤の強化や将来成長に向けた先行投資を進めてまいりましたが、2027年5月期はそれらの成果が業績として表れてくる見通しであります。中でもSOKUYAKU事業を成長ドライバーとしたメディカルケアセールス事業を中心に、各事業セグメントにおいて売上成長以上の利益成長の実現を目指してまいります。

2027年5月期の連結業績予想としましては、売上高26,500百万円（前年同期比19.2%増加）、EBITDA（注3）1,700百万円（前年同期比76.3%増加）、営業利益1,050百万円（前年同期比236.2%増加）、経常利益1,000百万円（前年同期比140.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比―）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- （注） 1. 「QAU」とは四半期間でのBtoCサービスのアクティブユーザー数のことをいいます。
2. 「ARR」とは年間経常収益であり、QAUから生じた売上高の年換算額のことをいいます。
3. 「EBITDA」とは営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形資産償却費のことをいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,645	2,158,254
売掛金	1,247,878	1,738,208
商品及び製品	1,620,575	1,575,059
仕掛品	91,024	128,039
原材料及び貯蔵品	125,344	142,609
前払費用	81,578	164,416
その他	326,087	184,639
貸倒引当金	△7,508	△12,122
流動資産合計	5,654,626	6,079,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,414	53,699
機械装置及び運搬具（純額）	12,916	15,238
工具、器具及び備品（純額）	20,583	16,337
土地	58,473	58,473
リース資産（純額）	11,607	9,849
有形固定資産合計	159,996	153,599
無形固定資産		
のれん	1,690,303	1,776,739
顧客関連資産	1,079,183	796,033
その他	40,147	34,748
無形固定資産合計	2,809,634	2,607,520
投資その他の資産		
投資有価証券	281,503	333,802
長期貸付金	52,003	47,229
長期前払費用	2,128	1,812
繰延税金資産	56,410	150,562
敷金及び保証金	113,780	114,991
その他	68,197	122,113
貸倒引当金	△25,500	△25,386
投資その他の資産合計	548,523	745,126
固定資産合計	3,518,153	3,506,247
資産合計	9,172,780	9,585,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,434	1,197,429
短期借入金	1,291,566	2,106,770
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,872	1,136,896
未払金	753,669	565,950
未払費用	167,841	147,257
未払法人税等	117,814	217,436
未払消費税等	114,661	88,049
前受金	62,378	158,707
リース債務	6,981	10,582
ポイント引当金	12,863	2,625
賞与引当金	15,871	2,850
その他	30,868	31,141
流動負債合計	4,762,822	5,685,696
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,895,050	1,987,490
資産除去債務	33,249	33,457
リース債務	14,355	6,526
繰延税金負債	393,028	298,100
固定負債合計	2,395,682	2,365,575
負債合計	7,158,505	8,051,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,406	665,644
資本剰余金	3,127,100	3,184,408
利益剰余金	△2,282,468	△2,603,782
自己株式	—	△220
株主資本合計	1,409,038	1,246,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,225	△18,754
その他の包括利益累計額合計	△4,225	△18,754
新株予約権	1,404	1,209
非支配株主持分	608,057	305,574
純資産合計	2,014,275	1,534,079
負債純資産合計	9,172,780	9,585,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	21,504,496	22,235,985
売上原価	11,930,536	13,255,525
売上総利益	9,573,959	8,980,460
販売費及び一般管理費	9,280,212	8,668,190
営業利益	293,746	312,270
営業外収益		
受取利息	3,702	6,065
受取配当金	4,184	6,210
為替差益	448	—
投資有価証券売却益	14,388	179,145
助成金収入	5,708	3,100
受取補償金	—	54,891
その他	9,485	15,931
営業外収益合計	37,917	265,344
営業外費用		
支払利息	59,301	86,549
為替差損	—	361
資金調達費用	34,678	27,116
貸倒引当金繰入額	781	2,222
その他	5,361	46,187
営業外費用合計	100,123	162,436
経常利益	231,541	415,178
特別利益		
固定資産売却益	1,207	669
関係会社株式売却益	5,725	—
受取保険金	10,000	—
新株予約権戻入益	—	135
特別利益合計	16,932	805
特別損失		
減損損失	—	44,190
のれん償却額	—	※ 435,241
投資有価証券評価損	—	37,050
その他	0	143
特別損失合計	0	516,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	248,474	△100,640
法人税、住民税及び事業税	198,418	351,428
法人税等調整額	△81,809	△176,216
法人税等合計	116,609	175,212
当期純利益又は当期純損失(△)	131,865	△275,852
非支配株主に帰属する当期純利益	44,294	45,462
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	87,570	△321,314

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,865	△275,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,695	△16,143
その他の包括利益合計	△4,695	△16,143
包括利益	127,169	△291,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,345	△335,843
非支配株主に係る包括利益	43,824	43,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,958	3,398,701	△2,370,039	△407,564	1,138,057
当期変動額					
新株の発行	46,192	46,192			92,384
新株の発行（新株予約権の行使）	1,256	1,256			2,512
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			87,570		87,570
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				407,629	407,629
支配継続子会社に対する持分変動		△319,049			△319,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47,448	△271,601	87,570	407,564	270,981
当期末残高	564,406	3,127,100	△2,282,468	－	1,409,038

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	－	1,465	740,427	1,879,949
当期変動額					
新株の発行					92,384
新株の発行（新株予約権の行使）					2,512
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					87,570
自己株式の取得					△65
自己株式の処分					407,629
支配継続子会社に対する持分変動					△319,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,225	△4,225	△60	△132,370	△136,656
当期変動額合計	△4,225	△4,225	△60	△132,370	134,325
当期末残高	△4,225	△4,225	1,404	608,057	2,014,275

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,406	3,127,100	△2,282,468	—	1,409,038
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
新株の発行（新株予約権の行使）	1,238	1,238			2,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△321,314		△321,314
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分					—
支配継続子会社に対する持分変動		△43,929			△43,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	101,238	57,308	△321,314	△220	△162,988
当期末残高	665,644	3,184,408	△2,603,782	△220	1,246,050

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,225	△4,225	1,404	608,057	2,014,275
当期変動額					
新株の発行					200,000
新株の発行（新株予約権の行使）			△195		2,280
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△321,314
自己株式の取得					△220
自己株式の処分					—
支配継続子会社に対する持分変動					△43,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,528	△14,528		△302,482	△317,011
当期変動額合計	△14,528	△14,528	△195	△302,482	△480,195
当期末残高	△18,754	△18,754	1,209	305,574	1,534,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	248,474	△100,640
減価償却費	31,293	37,404
のれん償却額	232,249	331,552
顧客関連資産償却額	343,225	283,149
長期前払費用償却額	1,889	1,603
減損損失	—	44,190
のれん償却額(特別損失)	—	435,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	527	1,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,820	△13,021
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,945	△10,237
決算訂正関連費用引当金の増減額	△140,000	—
受取利息及び受取配当金	△7,887	△12,276
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,388	△179,145
投資有価証券評価損益(△は益)	—	37,050
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,725	—
支払利息	59,301	86,549
売上債権の増減額(△は増加)	231,312	63,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	378,703	△8,765
前払費用の増減額(△は増加)	172,873	△82,837
前渡金の増減額(△は増加)	24,930	68,283
預け金の増減額(△は増加)	392,817	25,666
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△21,518	63,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,538	△50,428
未払金の増減額(△は減少)	△780,550	△173,269
未払費用の増減額(△は減少)	30,507	△26,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,739	△38,511
預り金の増減額(△は減少)	△139,132	1,885
その他	△5,035	34,284
小計	905,943	819,497
利息及び配当金の受取額	7,887	12,276
利息の支払額	△65,233	△80,201
法人税等の支払額	△343,438	△330,583
法人税等の還付額	3,855	33,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,015	454,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,628	△59,083
有形固定資産の売却による収入	9,139	11,520
無形固定資産の取得による支出	△23,200	△9,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△837,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	115,852	—
信託受益権の売却による収入	300,000	—
信託受益権の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△489,429	△1,576,955
投資有価証券の売却による収入	302,844	1,641,750
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	300,000	—
長期貸付けによる支出	△4,290	△200
長期貸付金の回収による収入	1,367	4,036
敷金及び保証金の差入による支出	△7,470	△3,840
敷金及び保証金の回収による収入	9,865	145
保険積立金の積立による支出	△5,226	△8,522
その他	△30	△51,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,793	△1,190,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	373,500	807,164
長期借入れによる収入	145,000	1,417,331
長期借入金の返済による支出	△1,198,627	△1,251,217
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
株式の発行による収入	—	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,452	2,416
自己株式の取得による支出	△65	△220
自己株式の売却による収入	500,014	—
非支配株主からの払込みによる収入	9,937	64,286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△378,886	△454,545
その他	△6,453	△7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,129	758,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,679	21,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,966	2,109,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,109,645	2,131,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社shake-handsの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ のれん償却額

特別損失に計上した償却額の内容は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(移管指針第4号 2024年7月1日 企業会計基準委員会)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社shake-hands(以下「shake-hands社」という。)の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年9月19日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社shake-hands

事業の内容 ECモール支援事業、コンテンツマーケティング事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社shake-handsは、主にEC事業者向けにECモールのマーケティング施策をはじめとするECモール支援事業やコンテンツマーケティング事業等を展開しております。

今回の子会社化により、B2B事業のクライアントであるEC事業者向けのクロスセルの展開を促進するとともに、SOKUYAKU事業及びD2C事業におけるマーケティング施策の高度化、当社グループのマーケティング人材の育成等に同社の有するノウハウを活用することで、当社グループの更なる収益力強化・事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年9月19日(株式取得日)

2025年7月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2026年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,230,998千円
取得原価		1,230,998千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

853,228千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	597,797千円
固定資産	12,732千円
資産合計	610,530千円
流動負債	225,410千円
固定負債	7,350千円
負債合計	232,760千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、製品・サービス別に「メディカルケアセールス事業」、「ヘルスケアセールス事業」及び「ヘルスケアマーケティング事業」の3事業を運営しており、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。そのため、これら3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各種セグメントに属する製品及びサービスの種類

①「メディカルケアセールス事業」

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」、医療用医薬品の通信販売事業、並びにホワイピュアシリーズ・漢方薬といった医薬品の企画・製造及び通信販売事業等を運営しております。

②「ヘルスケアセールス事業」

酵素素328選シリーズに代表される健康食品及び化粧品等の企画・製造及び通信販売を運営しております。

③「ヘルスケアマーケティング事業」

主にキャスティング・SNS・PRイベント等他社ヘルスケア商品の販促支援及び自社商品等の卸売、ダイレクトメール（DM）マーケティングや物流業務などのBPOサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,735,197	6,082,339	9,686,959	21,504,496	—	21,504,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,055	17,330	119,832	141,217	△141,217	—
計	5,739,253	6,099,669	9,806,791	21,645,714	△141,217	21,504,496
セグメント利益	507,531	41,819	127,176	676,527	△382,780	293,746
セグメント資産	467,355	5,593,145	1,366,373	7,426,875	1,745,905	9,172,780
その他の項目						
減価償却費	14,034	4,690	12,201	30,926	367	31,293
のれん償却額	18,634	163,900	49,714	232,249	—	232,249
顧客関連資産償却額	10,584	332,640	—	343,225	—	343,225
のれん未償却残高	110,444	1,221,629	358,230	1,690,303	—	1,690,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,256	10,982	6,862	54,101	2,024	56,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△382,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,745,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、貸付金であります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,802	5,383,857	11,568,326	22,235,985	—	22,235,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,481	20,433	117,348	142,263	△142,263	—
計	5,288,284	5,404,290	11,685,674	22,378,249	△142,263	22,235,985
セグメント利益 又は損失（△）	483,550	△44,552	236,800	675,798	△363,528	312,270
セグメント資産	1,566,567	4,453,819	2,578,740	8,599,127	986,223	9,585,351
その他の項目						
減価償却費	18,122	6,066	12,898	37,086	317	37,404
のれん償却額	16,362	163,900	151,289	331,552	—	331,552
顧客関連資産償却額	10,584	272,564	—	283,149	—	283,149
のれん未償却残高	94,081	622,487	1,060,170	1,776,739	—	1,776,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,341	2,043	866,517	919,902	365	920,267

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△363,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントのヘルスケアセールス事業の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第4号）第32項の規定に基づき、のれん償却額435,241千円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。
4. セグメント資産の調整額986,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、貸付金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	269.11円	229.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17.42円	△60.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.21円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	87,570	△321,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	87,570	△321,314
普通株式の期中平均株式数(株)	5,025,711	5,299,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	61,750	56,696
(うち新株予約権(株))	(61,750)	(56,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 266個(普通株式 26,600株)	第7回新株予約権 229個(普通株式 22,900株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,014,275	1,534,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	609,461	306,784
(うち新株予約権)(千円)	(1,404)	(1,209)
(うち非支配株主持分)(千円)	(608,057)	(305,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,404,813	1,227,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,220,195	5,336,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。